特定事業者排出量削減計画書

((新規) • 変 更)

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	京都市伏見区羽束師菱川町351番地						
氏名(法人にあっ	日本たばこ産業株式会社 関西工場 工場長 長田 英雄						
特定事業者の主 たる業種	たばこ製造業						
該当する事業者要件	 ▼ 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) □ 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号及び第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上) □ 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上)) 						
計画期間							
	地球温暖化防止に向けて製造工程の効率化,使用するエネルギーの削減,燃料転換,夜間電力活用など温室効果ガス排出量の削減に取り組み,全社の総量で平成7年度比32%削減する。						
	各事業所では、全社環境行動計画に基づき、事業所環境行動計画を立て、エネルギー使用量や廃棄物発生量などの監視・測定を行う。また、事業所の環境管理委員会では、総括的に環境活動をチェックし、見直しを行う。						
推進体制	環境マネジメントシステム名称		IS014001		IS014001規格准京環境マネジ・メント システム		
	適用範囲		関西工場		支店・営業部		
	取得年月日		平成11年3月4日		平成16年4月1日		
	年度 設備,対象,工程等				計画内容		
年度ごとの具体 的な取組及び措 置の計画	平成20~22年度 関		吸収式冷凍機5台をオーバーホール,または高効率機器へ更新する。				
	平成20~22年度 関	西工場	劣化している小型貫流が行っを更新し、また廃熱の有効利用を検討、実施する。				
	平成20~22年度 京都支店・営業部		二酸化炭素排出量の総量を2004年度比で20%削減する。				
温室効果ガスの排出量等	排出区分		基準年度 (実績) (19)年度 (二酸化炭素換算)		目標年度(計画) (22)年度 (二酸化炭素換算)		増減率 (計画)
	A 事業所等排出区分			24, 022. 4 t		23, 277. 5 t	-3.1 %
	B 輸送車両排出区分			t		t	%
	C その他排出区分			t		t	%
	排出合計			24, 022. 4 t		23, 277. 5 t	-3.1 %
	目標設定の考え方		事務所及び生産本数等の増減予定はないことから、劣化している設備を高効率のものへ更新、また現在使用している機器の省エネルギー化を進めることで、温室効果ガス排出量を削減する。				
原単位当たりの 温室効果ガス排 出量等	用途区分	原単位の指標	, - 0	度 (実績)	目標年度	(計画)	増減率 (計画)
	関西工場	<u>二酸化炭素換算</u> (生産数量)	64. 4	t-C02/億本	62. 4	t-C02/億本	-3.1 %
	京都支店• 営業部	<u>二酸化炭素換算</u> (延床面積) 二酸化炭素換算	0. 057	t-C02/m²	0.052	t-C02/m²	-8.2 %
		()					%
	原単位の指標及び計画数値設定の考 え方		工場は生産数量を原単位に1%/年以上の改善を目指す。 支店・営業部は8%以上の改善を目指す。				
地球温暖化対策 貢献量	対策等の区分		目標年度(計画)				
	森林の保全及び整備		取組量等 (整備面積) ha		(二酸化炭素換算)		
	森林の保全及し 市内産の木材の		(料用量)	ha	(吸収量)	t	
	自然エネルギーを利用した電力又は			m³	(削減量)	t	
	目然エイルキーを利用した電力又は 熱の供給		(kwh	(削減量)	t	
	グリーン電力の購入		(購入量)	GJ kwh	(削減量)	t t	
	削減量等合計		(NH) (M)	KWII	(1319436)	t t	
地球温暖化対策 に資する社会貢 献活動	・国内外で植林/森林保全活動を実施し、国内では現在4か所の「JTの森」を展開し、今後も拡大していく。 ・京都市が呼び掛けるライトダウンキャンペーンに参加する。						
特 記 事 項	1. 当社の2006年度二酸化炭素排出量実績は、1995年度比で33.8%改善してきています。 2. 全社環境行動計画(2005-2008)として2008年度の目標を以下のように策定しています。 ①二酸化炭素排出量を総量で1995年度比で32%削減 ②国内たばこ事業の長距離輸送のモーダルシフト化率(鉄道,船舶)を50%以上に維持 ③水の使用量の総量を1995年度比で56%削減 ④工場において廃棄物発生量を総量で、2003年度比で14%削減、また工場、本社ではゼロエミッションを達成、オフィスでは再資源化率を60%以上に向上 ⑤事務用品等のグリーン購入率を80%以上に向上						

- 注 1 該当する□には、レ印を記入してください。
 - 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を, 「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
 - 3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、 「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

 - 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(製造品出荷額、延床面積、走行距離等)を記入してください。 5 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。
 - 6 「特記事項」には,1990年を基準とした排出量の対比や,温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など,説明を要する事項について記入してください。